

今治市多々羅温泉の管理運営に係る指定予定期間内の年度毎及び全体の収支計画

【収入の部】

(単位：千円)

区 分	平成30年度 収入計画	平成31年度 収入計画	平成32年度 収入計画	平成33年度 収入計画	平成34年度 収入計画	平成35年度 収入計画	合計	参考数値 (平成28年度決算額)
市指定管理料要求額	※1	※1	※1	※1	※1	※1	0	7,611,428
利用料金収入見込み	※2	※2	※2	※2	※2	※2	0	14,186,980
その他の収入見込み	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0	1,755,118
物品販売収入							0	1,163,320
飲食提供収入							0	0
イベント収入							0	0
その他収入							0	134,039
自動販売機設置手数料収入							0	457,759
収入合計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	23,553,526

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	平成30年度 支出計画	平成31年度 支出計画	平成32年度 支出計画	平成33年度 支出計画	平成34年度 支出計画	平成35年度 支出計画	合計	参考数値 (平成28年度決算額)	再委託の実 施※6
人件費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	16,780,225	
役員報酬							0	0	
給料手当							0	15,613,964	
法定福利費							0	1,137,664	
福利厚生費							0	28,597	
雑給							0	0	
光熱水費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	9,810,139	
電気使用料							0	3,094,140	
上下水道使用料							0	3,599,163	
鉱泉使用料							0	11,636	
ガス使用料							0	0	
燃料費							0	3,105,200	
設備等保守点検費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	156,360	
浄化槽維持管理							0	0	
電気設備保安							0	18,360	
消防設備保守点検							0	138,000	
空調設備保守点検							0	0	
昇降機保守点検							0	0	
機械設備保守点検							0	0	
清掃・植栽・警備等	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	194,400	
植栽管理							0	0	
清掃管理							0	0	
交通誘導警備							0	194,400	
夜間警備							0	0	
ごみ収集							0	0	
維持修繕費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	990,476	
施設修繕費	※5	※5	※5	※5	※5	※5	0	990,476	
備品修繕費							0	0	
業務費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	1,861,715	
旅費交通費							0	358,290	
通信費							0	169,660	
交際費							0	36,000	
会議費							0	0	
広告宣伝費							0	0	
消耗品費							0	956,867	
事務用消耗品費							0	23,520	
図書研修費							0	0	
印刷消耗品							0	0	
支払手数料							0	166,860	
車両諸経費							0	0	
外注費							0	66,960	
賃借料							0	6,220	
保険料							0	0	
雑費							0	77,338	
売上原価	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	825,599	
物品仕入高								825,599	
軽食仕入高								0	
その他	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0	11,000	
租税公課							0	4,000	
諸会費							0	7,000	
減価償却費							0	0	
支出合計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	30,629,914	
収支 (A) - (B) ※7	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,076,388	

市指定管理料上限額	48,200	5ヶ年分
-----------	--------	------

- ※1 市指定管理料要求額については、募集要項で定める管理経費（指定管理料）の総額（5ヶ年分）の上限額以下である必要があること。
注：本収支計画（市指定管理料要求額を含む。）における消費税及び地方消費税については、平成30年度は8%、平成31年度以降は10%を用いて算定すること。（軽減税率の対象となる品目を除く）
- ※2 利用料金収入の推計根拠を添付すること。
- ※3 その他収入の推計根拠を添付すること。
- ※4 支出に係る各項目について、推計根拠を添付すること。また、様式に無い項目で必要な項目は追記すること。
- ※5 施設設備修繕については、1件50万円未満の修繕の修繕額を合計したものであること。
- ※6 再委託の実施については、再委託を予定している項目について「○」を記入すること。
- ※7 必ずしも「0」になる必要はありませんが、その補填ないしは処分の方針について提案をお願いします。